

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ケーユー
【英訳名】	KEIYU,CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 恵博
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間1670番地
【電話番号】	(042)796-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 堀内 伸泰
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間1670番地
【電話番号】	(042)796-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 堀内 伸泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	18,179,276	22,638,238	24,126,690	38,089,400	47,754,795
経常利益(千円)	1,055,092	1,104,217	1,188,401	1,991,060	2,437,688
中間(当期)純利益 (千円)	574,892	548,795	786,858	702,909	1,495,151
純資産額(千円)	21,531,066	23,749,283	20,572,185	23,014,435	19,744,617
総資産額(千円)	28,146,308	32,957,260	28,347,457	30,780,005	28,904,368
1株当たり純資産額 (円)	2,066.64	2,065.13	1,135.63	2,008.19	2,224.91
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	55.25	47.84	43.67	65.63	138.94
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額(円)	53.62	44.83	42.70	63.84	129.87
自己資本比率(%)	76.5	72.1	72.6	74.8	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,511	185,314	1,704,121	275,200	4,093,565
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	591,827	59,991	13,470	293,046	1,022,335
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	887,111	31,476	1,480,781	1,076,052	5,115,876
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	920,755	1,253,614	1,740,924	1,530,396	1,530,421
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)(人)	450 (101)	560 (164)	615 (195)	508 (125)	572 (179)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	11,718,796	12,813,728	11,246,658	24,044,132	25,031,503
経常利益(千円)	790,630	897,006	660,516	1,465,112	1,620,255
中間(当期)純利益 (千円)	460,824	477,612	501,598	841,896	1,036,781
資本金(千円)	5,666,631	6,321,631	6,321,631	6,321,631	6,321,631
発行済株式総数(株)	10,531,506	11,531,506	23,063,012	11,531,506	11,531,506
純資産額(千円)	19,515,247	21,926,917	18,068,908	21,258,863	17,531,120
総資産額(千円)	23,009,557	28,174,919	23,544,030	25,750,495	24,711,981
1株当たり純資産額 (円)	1,873.15	1,906.67	997.43	1,855.00	1,975.48
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	44.29	41.63	27.84	78.60	96.34
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額(円)	42.98	39.01	27.22	76.47	90.05
1株当たり配当額(円)	9.00	10.00	7.50	19.00	22.50
自己資本比率(%)	84.8	77.8	76.7	82.6	70.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)(人)	300 (75)	287 (106)	315 (103)	290 (80)	293 (102)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

部 門 名	従 業 員 数 (人)
営業部門	307 (123)
仕入部門	27 ( 4)
サービス部門	228 ( 51)
管理部門	53 ( 17)
合計	615 (195)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(人)	315 (103)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や米国景気の減速懸念等の先行き不透明となる要因はあったものの、企業収益の改善や設備投資の拡大等、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら個人所得の伸びは限定的で、これに天候不順等の影響が加わり、個人消費は盛り上がりには欠けた状態で推移いたしました。

平成18年度上半期の国内自動車マーケットは、新車販売について軽自動車は過去最高を記録したものの、登録車の販売台数はピーク時の60%程度に落ち込んだ他、外国メーカー車の輸入新車登録台数も前年割れとなる等、市場全体は依然として不振が続いております。一方、中古車登録台数も前年割れとなり中古車マーケットの市場環境も厳しい状況となっております。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおり売上高、利益ともに中間期としては過去最高を記録いたしました。

売上高は、24,126百万円（前年同期比6.6%増）となりました。これは、メルセデス・ベンツSクラス及びBクラス、BMW3シリーズ及びMINIなどの新車販売が好調であった他、両ブランドともに中古車販売が増加したことによります。

売上原価は、19,620百万円（同7.6%増）となり、売上原価率は、0.8%上昇して81.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、3,390百万円（同1.4%増）となりましたが、売上高の増加にともない経費率は0.7%減少して14.1%となりました。

この結果、営業利益につきましては、1,115百万円（同5.3%増）となり、営業利益率は、前年同期比微減の4.6%となりました。

営業外損益は、純収益が72百万円（同62.1%増）となり、経常利益は、1,188百万円（同7.6%増）となりました。

特別損益は、適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したことともなう利益計上があり、純収益が140百万円（前年同期は64百万円の純損失）となり、税金等調整前中間純利益は、1,328百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

法人税等差引後の中間純利益は、786百万円（同43.4%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,740百万円（前年同期比38.9%増）になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、1,704百万円（前年同期は185百万円の支出）となりました。

これは主にたな卸資産の増加額374百万円（前年同期比33.5%減）及び退職給付引当金の減少額227百万円（前年同期は25百万円の増加）並びに法人税等の支払額677百万円（前年同期比41.8%増）等の減少要因はありましたが、税金等調整前中間純利益1,328百万円（同27.8%増）及び回収サイトの短期化による売上債権の減少額1,644百万円（前年同期は559百万円の増加）等があったことによるものです。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は13百万円（前年同期比77.5%減）となりました。

これは主に収用にとまなう補償金の収入847百万円（同33.8%減）等があったものの、有形固定資産の取得による支出861百万円（同36.7%減）等があったことによるものです。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1,480百万円（前年同期は31百万円の支出）となりました。

これは主に自己株式の処分による収入180百万円（同33百万円の収入）があったものの、短期借入金の減少による支出1,550百万円（同50百万円の収入）等があったことによるものです。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前年同期比較増減	
	台数(台)	金額(千円)	構成比 (%)	台数(台)	金額(千円)
四輪車					
国産新車	794	1,256,053	6.5	26	68,729
輸入新車	1,511	7,632,477	39.2	186	1,558,801
新車計	2,305	8,888,531	45.7	212	1,490,071
国産中古車	8,236	4,857,728	25.0	14	55,242
輸入中古車	2,217	4,134,686	21.2	3	151,577
中古車計	10,453	8,992,415	46.2	11	96,334
四輪車計	12,758	17,880,946	91.9	223	1,586,406
二輪車					
新車	417	220,232	1.1	6	24,177
中古車	336	77,670	0.4	1	12,629
二輪車計	753	297,902	1.5	7	36,806
材料	-	1,286,084	6.6	-	28,325
合計	-	19,464,933	100.0	-	1,521,273

(注) 1. 材料についてはその品目が多岐にわたるため金額のみの記載としております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前年同期比較増減	
	台数(台)	金額(千円)	構成比 (%)	台数(台)	金額(千円)
四輪車					
国産新車	790	1,386,779	5.7	33	34,844
輸入新車	1,265	7,065,620	29.3	165	1,192,959
新車計	2,055	8,452,400	35.0	198	1,158,115
国産中古車	8,327	6,476,371	26.8	36	48,507
輸入中古車	2,246	5,009,204	20.8	102	348,825
中古車計	10,573	11,485,576	47.6	66	300,317
四輪車計	12,628	19,937,976	82.6	264	1,458,432
二輪車					
新車	437	286,559	1.2	7	29,636
中古車	333	93,431	0.4	13	20,646
二輪車計	770	379,990	1.6	20	50,283
商品売上高合計	-	20,317,967	84.2	-	1,408,149
修理売上高	-	2,516,973	10.4	-	145,873
手数料収入	-	1,291,749	5.4	-	65,571
合計	-	24,126,690	100.0	-	1,488,451

(注) 1. 修理売上高、手数料収入については販売品目が多岐にわたるため金額のみの記載としております。

2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間ともに、相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上を占める取引先がないため、記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

少子化や将来見込まれる消費税率引上げ等、自動車販売業界を取り巻く環境は、今後も一層厳しい状況が続くものと予想され、利益ある成長の達成が厳しくなっております。このような状況下、当社グループといたしましては、コアビジネスの一層の拡大と新規ビジネスの積極的な取り組み等により、利益ある成長に努めてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結及び終了はありません。

### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,063,012	23,063,012	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	23,063,012	23,063,012	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	730	700
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	146,000	140,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 417	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 417 資本組入額 209	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による取締役、監査役、執行役員、及び定年による従業員の退職者は除く。 新株予約権の割当を受けた者が権利行使期間の始期が到来する前に死亡したときは、相続人は新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 払込金額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、払込金額は、株式の分割又は併合の場合にも適宜調整されます。ただし、払込金額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

平成16年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,510	4,510
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	902,000	902,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 681	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 681 資本組入額 341	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 払込金額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、払込金額は、株式の分割又は併合の場合にも適宜調整されます。ただし、払込金額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年7月21日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,910	1,910
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	191,000	191,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1,075	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月1日 至平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,075 資本組入額 538	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人が行使できるものとする。 行使請求日の前日終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の取引日の終値)が行使価額に1.05を乗じた金額に満たない場合は、行使できない。 その他の条件については、本取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 払込金額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、払込金額は、株式の分割又は併合の場合にも適宜調整されます。ただし、払込金額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日 (注)	11,531,506	23,063,012	-	6,321,631	-	6,439,568

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ヤマサン	東京都町田市鶴間1201番地	5,942	25.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,247	5.41
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,224	5.31
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,216	5.27
(株)ジャックス	東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号 恵比寿ネオナート	1,000	4.34
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	972	4.21
井上 順子	東京都町田市	642	2.79
(株)クオーク	大阪府大阪市西区南堀江1丁目2番13号	400	1.73
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	378	1.64
損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険(株)	東京都中野区中野5丁目68番2号	270	1.17
計	-	13,293	57.64

(注) 上記のほか、自己株式が4,950千株あります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,950,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,104,500	181,045	-
単元未満株式	普通株式 8,112	-	-
発行済株式総数	23,063,012	-	-
総株主の議決権	-	181,045	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,300株(議決権13個)及び44株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ケーユー	東京都町田市鶴間 1670番地	4,950,400	-	4,950,400	21.5
計	-	4,950,400	-	4,950,400	21.5

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,115	1,090	1,133	1,060	1,020	893
最低(円)	1,000	975	992	941	851	783

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業副本部長兼アフターセールス部長	齊藤 泰雄	平成18年9月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業副本部長兼アフターセールス部長	取締役	営業副本部長	井上 勇	平成18年10月26日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	監査法人トーマツ
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		1,194,998		1,678,172		1,471,635	
2. 受取手形及び売掛金		579,159		852,251		525,660	
3. クレジット未収入金		9,144,785		4,073,940		6,045,193	
4. 有価証券		110,232		110,320		110,251	
5. たな卸資産		6,069,084		6,004,262		5,739,412	
6. 繰延税金資産		302,553		256,072		333,150	
7. その他		568,661		508,534		551,906	
貸倒引当金		20,182		5,691		19,593	
流動資産合計		17,949,293	54.5	13,477,863	47.6	14,757,615	51.1
・固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,134,367		1,928,370		1,972,353	
(2) 土地	2	7,855,722		8,380,689		7,855,722	
(3) その他		1,566,375	35.1	915,515	39.6	599,113	36.1
2. 無形固定資産		45,950	0.1	45,700	0.1	45,981	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,916,547		2,172,776		2,225,812	
(2) 繰延税金資産		241,375		182,863		211,775	
(3) その他		1,247,628		1,248,028		1,235,994	
貸倒引当金		-	10.3	4,350	12.7	-	12.7
固定資産合計		15,007,967	45.5	14,869,594	52.4	14,146,752	48.9
資産合計		32,957,260	100.0	28,347,457	100.0	28,904,368	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,750,268		1,369,740		1,298,394	
2. 短期借入金		1,900,000		400,000		1,950,000	
3. 未払法人税等		596,444		412,853		733,090	
4. 賞与引当金		319,703		260,825		280,000	
5. 未決算特別勘定	3	2,800,000		3,647,898		2,800,000	
6. その他		1,219,962		1,090,216		1,355,961	
流動負債合計		8,586,380	26.0	7,181,533	25.3	8,417,446	29.1
・固定負債							
1. 繰延税金負債		27,877		150,457		122,264	
2. 退職給付引当金		200,889		-		227,209	
3. 役員退職慰労引当金		354,950		354,950		354,950	
4. その他		37,880		88,331		37,880	
固定負債合計		621,597	1.9	593,738	2.1	742,304	2.6
負債合計		9,207,977	27.9	7,775,272	27.4	9,159,750	31.7
(資本の部)							
・資本金		6,321,631	19.2	-	-	6,321,631	21.9
・資本剰余金		6,449,043	19.6	-	-	6,439,568	22.2
・利益剰余金		10,324,352	31.3	-	-	11,146,468	38.6
・その他有価証券評価 差額金		677,542	2.1	-	-	860,920	3.0
・自己株式		23,287	0.1	-	-	5,023,971	17.4
資本合計		23,749,283	72.1	-	-	19,744,617	68.3
負債・資本合計		32,957,260	100.0	-	-	28,904,368	100.0
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		-	-	6,321,631	22.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	6,439,568	22.7	-	-
3. 利益剰余金		-	-	11,658,717	41.1	-	-
4. 自己株式		-	-	4,680,143	16.4	-	-
株主資本合計		-	-	19,739,774	69.7	-	-
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	829,466	2.9	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	829,466	2.9	-	-
・新株予約権		-	-	2,944	0.0	-	-
純資産合計		-	-	20,572,185	72.6	-	-
負債純資産合計		-	-	28,347,457	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高		22,638,238	100.0	24,126,690	100.0	47,754,795	100.0
. 売上原価		18,235,292	80.5	19,620,338	81.3	38,710,410	81.1
売上総利益		4,402,946	19.5	4,506,351	18.7	9,044,385	18.9
. 販売費及び一般管理費	1	3,343,641	14.8	3,390,740	14.1	6,683,452	14.0
営業利益		1,059,305	4.7	1,115,611	4.6	2,360,932	4.9
. 営業外収益							
1. 受取利息		17,549		37,524		25,716	
2. 受取配当金		12,680		13,498		19,490	
3. 為替差益		2,204		634		2,204	
4. 受取地代家賃		21,965		21,959		43,918	
5. その他		34,715	0.4	23,819	0.4	61,028	0.3
. 営業外費用							
1. 支払利息		10,931		5,972		15,247	
2. 賃貸資産減価償却費		2,222		1,874		4,267	
3. 賃貸資産賃借料		19,379		16,420		32,481	
4. 支払手数料		9,718		-		14,951	
5. その他		1,950	0.2	377	0.1	8,654	0.1
. 経常利益		1,104,217	4.9	1,188,401	4.9	2,437,688	5.1
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	2	2,350		10,131		2,350	
2. 企業年金制度移行益	3	-		129,451		-	
3. 貸倒引当金戻入益		-		6,791		-	
4. 契約精算益	4	-	0.0	-	0.6	217,833	0.5
. 特別損失							
1. 固定資産売却損	5	3,548		-		3,548	
2. 固定資産除却損	6	4,480		3,975		63,619	
3. 減損損失	8	58,594		-		58,594	
4. 賃貸借契約中途解約違約金	7	-		1,920		-	
5. 投資有価証券評価損		-	0.3	119	0.0	-	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		1,039,944	4.6	1,328,761	5.5	2,532,109	5.3
法人税、住民税及び事業税		560,324		386,259		1,139,494	
法人税等調整額		69,175	2.2	155,643	2.2	102,536	2.2
中間(当期)純利益		548,795	2.4	786,858	3.3	1,495,151	3.1

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			6,445,365		6,445,365
・ 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		3,678	3,678	4,541	4,541
・ 資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		-	-	10,338	10,338
・ 資本剰余金中間期末(期 末)残高			6,449,043		6,439,568
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			9,890,160		9,890,160
・ 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		548,795	548,795	1,495,151	1,495,151
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		114,603		229,604	
2. 自己株式処分差損		-	114,603	9,239	238,843
・ 利益剰余金中間期末(期 末)残高			10,324,352		11,146,468

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	11,146,468	5,023,971	18,883,697
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	110,929	-	110,929
中間純利益	-	-	786,858	-	786,858
自己株式の処分	-	-	163,680	343,980	180,300
自己株式の取得	-	-	-	151	151
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	512,249	343,828	856,077
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	11,658,717	4,680,143	19,739,774

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	860,920	860,920	-	19,744,617
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	110,929
中間純利益	-	-	-	786,858
自己株式の処分	-	-	-	180,300
自己株式の取得	-	-	-	151
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	31,454	31,454	2,944	28,510
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	31,454	31,454	2,944	827,567
平成18年9月30日 残高 (千円)	829,466	829,466	2,944	20,572,185

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		1,039,944	1,328,761	2,532,109
減価償却費		218,070	197,089	440,861
退職給付引当金の増減額 (減少額)		25,625	227,209	51,945
受取利息及び受取配当金		30,230	51,110	45,207
支払利息		10,931	5,972	15,247
契約精算益		-	-	217,833
有形固定資産除売却損益		5,678	6,156	64,818
減損損失		58,594	-	58,594
売上債権の増減額(増 加額)		559,632	1,644,661	2,593,458
たな卸資産の増加額		563,440	374,905	286,651
仕入債務の増減額(減少 額)		244,807	71,346	696,682
その他		312,393	239,346	498,868
小計		273,127	2,349,103	5,009,528
利息及び配当金の受取額		30,844	39,291	44,124
利息の支払額		11,043	6,322	14,781
法人税等の支払額		478,241	677,951	945,305
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		185,314	1,704,121	4,093,565

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
. 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		1,360,837	861,459	1,500,543
有形固定資産の売却によ る収入		7,244	-	7,244
無形固定資産の取得によ る支出		9,312	6,360	15,450
投資有価証券の売却によ る収入		885	-	885
敷金・保証金差入れによ る支出		1,246	-	-
収用にとまなう補償金の 収入		1,280,000	847,898	1,280,000
契約精算による収入		-	-	1,220,643
その他投資による支出		27,373	31,689	90,598
その他投資による収入		50,649	38,139	120,155
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		59,991	13,470	1,022,335
. 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少額)		50,000	1,550,000	100,000
配当金の支払額		114,603	110,929	229,604
自己株式の取得による支 出		232	151	5,057,560
自己株式の処分による収 入		33,360	180,300	71,289
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		31,476	1,480,781	5,115,876
. 現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	634	-
. 現金及び現金同等物の増減 額(減少額)		276,781	210,503	24
. 現金及び現金同等物の期首 残高		1,530,396	1,530,421	1,530,396
. 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,253,614	1,740,924	1,530,421

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は東名横浜クライスラー(株)、(株)シュテルン世田谷及び(株)モトーレン東名横浜の3社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の間中間決算日等に関する事項 連結子会社3社の間中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の間中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社3社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     其他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法 デリバティブ     時価法  たな卸資産 商品 新車 個別法に基づく原価法         中古車 個別法に基づく低価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     其他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             同 左 デリバティブ     同 左  たな卸資産 商品 同 左  原材料 同 左 仕掛品 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     其他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             同 左 デリバティブ     同 左  たな卸資産 商品 同 左  原材料 同 左 仕掛品 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～14年 工具・器具・備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益計上することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する退職慰労引当金は、平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社グループは、確定拠出年金法の施行にともない、平成18年5月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行にともなう影響額は特別利益として129,451千円計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方 式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は58,594千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益は3,200千円、経常利益は3,580千円増加し、税金等調整前当期純利益は55,013千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,569,240千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,944千円減少しております。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,805,776千円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 33,579千円 土地 559,000千円 <u>計</u> 592,579千円</p> <p>(上記に対応する債務) 東名横浜クライスラー(株)及び(株)シュテルン世田谷の契約保証金としての担保提供資産であります。</p> <p>3. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定2,800,000千円は、当社グループ本社用地等の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,840,772千円</p> <p>2.</p> <p>3. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定3,647,898千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,726,744千円</p> <p>2.</p> <p>3. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定2,800,000千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 販売諸掛 334,009千円 広告宣伝費 327,365千円 役員報酬 126,543千円 給与手当 916,741千円 賞与引当金繰入額 178,350千円 退職給付引当金繰入額 34,674千円 賃借料 334,709千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,350千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 3,280千円 機械装置及び運搬具 143千円 工具・器具・備品 124千円 <u>計</u> 3,548千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 販売諸掛 349,366千円 広告宣伝費 320,745千円 役員報酬 144,152千円 給与手当 1,021,038千円 賞与引当金繰入額 142,713千円 退職給付引当金繰入額 4,727千円 賃借料 356,776千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 土地 10,131千円</p> <p>3. 企業年金制度移行益 平成18年5月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことによるものであります。</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 販売諸掛 672,530千円 広告宣伝費 678,448千円 役員報酬 271,023千円 給与手当 2,099,651千円 賞与引当金繰入額 156,161千円 退職給付引当金繰入額 65,640千円 賃借料 669,926千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,350千円</p> <p>3.</p> <p>4. 契約精算益 当連結会計年度において、土地取得取引が中止となったことによる契約精算差益であります。</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 3,280千円 機械装置及び運搬具 143千円 工具・器具・備品 124千円 <u>計</u> 3,548千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
6. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具           4,464千円 工具・器具・備品           15千円 計                           4,480千円  7.  8. 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	6. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物           2,496千円 その他                       504千円 撤去費用                   973千円 計                           3,975千円  7. 賃貸借契約中途解約違約金 カーセブン田園調布店の閉鎖にともなうものであります。  8.	6. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物           54,216千円 機械装置及び運搬具           5,370千円 工具・器具・備品           3,101千円 ソフトウェア               931千円 計                           63,619千円  7.  8. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県相模原市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>43,788</td> </tr> <tr> <td>東京都町田市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>14,805</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県相模原市	事業用資産	建物及び構築物等	43,788	東京都町田市	賃貸用資産	建物及び構築物等	14,805	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県相模原市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>43,788</td> </tr> <tr> <td>東京都町田市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>14,805</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県相模原市	事業用資産	建物及び構築物等	43,788	東京都町田市	賃貸用資産	建物及び構築物等	14,805	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県相模原市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>43,788</td> </tr> <tr> <td>東京都町田市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>14,805</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県相模原市	事業用資産	建物及び構築物等	43,788	東京都町田市	賃貸用資産	建物及び構築物等	14,805
場所	用途	種類	金額 (千円)																																			
神奈川県相模原市	事業用資産	建物及び構築物等	43,788																																			
東京都町田市	賃貸用資産	建物及び構築物等	14,805																																			
場所	用途	種類	金額 (千円)																																			
神奈川県相模原市	事業用資産	建物及び構築物等	43,788																																			
東京都町田市	賃貸用資産	建物及び構築物等	14,805																																			
場所	用途	種類	金額 (千円)																																			
神奈川県相模原市	事業用資産	建物及び構築物等	43,788																																			
東京都町田市	賃貸用資産	建物及び構築物等	14,805																																			
<p>事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,594千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物及び構築物49,113千円、その他の資産9,480千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュフローを5.2%で割引いて算定しております。</p>	<p>事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,594千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物及び構築物49,113千円、その他の資産9,480千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュフローを5.2%で割引いて算定しております。</p>	<p>事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,594千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物及び構築物49,113千円、その他の資産9,480千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュフローを5.2%で割引いて算定しております。</p>																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,531,506	11,531,506	-	23,063,012
合計	11,531,506	11,531,506	-	23,063,012
自己株式				
普通株式(注)2,3	2,657,149	2,657,293	364,000	4,950,442
合計	2,657,149	2,657,293	364,000	4,950,442

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年4月1日に1株を2株に分割したことによるものであります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加144株及び平成18年4月1日に1株を2株に分割したことによる増加2,657,149株であります。

3.普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	2,944
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	2,944

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	110,929	12円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	135,844	利益剰余金	7円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,194,998	現金及び預金勘定 1,678,172	現金及び預金勘定 1,471,635
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10,000
公社債投資信託(マ ネー・マネーメン ト・ファンド及びフ リーファイナンシャ ルファンド) 110,232	公社債投資信託(マ ネー・マネーメン ト・ファンド及びフ リーファイナンシャ ルファンド) 110,320	公社債投資信託(マ ネー・マネーメン ト・ファンド及びフ リーファイナンシャ ルファンド) 110,251
保険料預り金に対応 する普通預金 41,616	保険料預り金に対応 する普通預金 37,568	保険料預り金に対応 する普通預金 41,465
現金及び現金同等物 1,253,614	現金及び現金同等物 1,740,924	現金及び現金同等物 1,530,421

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器 具・備品)</td> <td>22,892</td> <td>11,260</td> <td>11,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,892</td> <td>11,260</td> <td>11,631</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他 (工具・器 具・備品)	22,892	11,260	11,631	合計	22,892	11,260	11,631	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器 具・備品)</td> <td>22,882</td> <td>16,974</td> <td>5,907</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産(ソフト ウェア)</td> <td>30,000</td> <td>3,333</td> <td>26,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,882</td> <td>20,308</td> <td>32,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他 (工具・器 具・備品)	22,882	16,974	5,907	無形固定資 産(ソフト ウェア)	30,000	3,333	26,666	合計	52,882	20,308	32,573	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器 具・備品)</td> <td>22,882</td> <td>14,494</td> <td>8,387</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産(ソフト ウェア)</td> <td>30,000</td> <td>833</td> <td>29,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,882</td> <td>15,327</td> <td>37,554</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	その他 (工具・器 具・備品)	22,882	14,494	8,387	無形固定資 産(ソフト ウェア)	30,000	833	29,166	合計	52,882	15,327	37,554
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																											
その他 (工具・器 具・備品)	22,892	11,260	11,631																																											
合計	22,892	11,260	11,631																																											
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																											
その他 (工具・器 具・備品)	22,882	16,974	5,907																																											
無形固定資 産(ソフト ウェア)	30,000	3,333	26,666																																											
合計	52,882	20,308	32,573																																											
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																											
その他 (工具・器 具・備品)	22,882	14,494	8,387																																											
無形固定資 産(ソフト ウェア)	30,000	833	29,166																																											
合計	52,882	15,327	37,554																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利 子込み法により算定してお ります。																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,631千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,180千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	5,722千円	1年超	5,908千円	合計	11,631千円	支払リース料	3,180千円	減価償却費相当額	3,180千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,467千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,105千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,573千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,041千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>	1年内	8,467千円	1年超	24,105千円	合計	32,573千円	支払リース料	5,041千円	減価償却費相当額	5,041千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,289千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,554千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,192千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>	1年内	9,289千円	1年超	28,265千円	合計	37,554千円	支払リース料	7,192千円	減価償却費相当額	7,192千円
1年内	5,722千円																															
1年超	5,908千円																															
合計	11,631千円																															
支払リース料	3,180千円																															
減価償却費相当額	3,180千円																															
1年内	8,467千円																															
1年超	24,105千円																															
合計	32,573千円																															
支払リース料	5,041千円																															
減価償却費相当額	5,041千円																															
1年内	9,289千円																															
1年超	28,265千円																															
合計	37,554千円																															
支払リース料	7,192千円																															
減価償却費相当額	7,192千円																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	690,359	1,833,092	1,142,733
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	690,359	1,833,092	1,142,733

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象になるものはありません。

当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%超下落した銘柄について減損処理し、また、30%以上50%以下まで下落した銘柄については、社内にて以下の基準を採用し、減損処理しております。

「中間期末(期末)現在、時価が取得原価に比べて40%以上下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行う。」



2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)	100,163
公社債投資信託(フリーファイナンシャルファンド)	10,069
非上場株式	83,454

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	689,994	2,089,321	1,399,327
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	689,994	2,089,321	1,399,327

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象になるものはありません。

当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%超下落した銘柄について減損処理し、また、30%以上50%以下まで下落した銘柄については、社内にて以下の基準を採用し、減損処理しております。

「中間期末(期末)現在、時価が取得原価に比べて40%以上下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行う。」

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)	100,245
公社債投資信託(フリーファイナンシャルファンド)	10,075
非上場株式	83,454

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	690,359	2,142,357	1,451,998
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	690,359	2,142,357	1,451,998

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象になるものはありません。

当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%超下落した銘柄について減損処理し、また、30%以上50%以下まで下落した銘柄については、社内にて以下の基準を採用し、減損処理しております。

「期末現在、時価が取得原価に比べて40%以上下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行う。」

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
公社債投資信託（マネー・マネージメント・ファンド）	100,182
公社債投資信託（フリーファイナンシャルファンド）	10,069
非上場株式	83,454

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

前中間連結会計期間末において、デリバティブ残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当中間連結会計期間末において、デリバティブ残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

前連結会計年度末において、デリバティブ残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 123千円

販売費及び一般管理費 2,821千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、 当社執行役員、従業員及び当社子会社取締役、従業員67名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 191,000株
付与日	平成18年8月7日
権利確定条件	付与日(平成18年8月7日)以降、権利確定日(平成20年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年8月7日 至平成20年7月31日
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。
権利行使価額(円)	1,075
付与日における公正な評価単価(円)	185

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当社グループは、自動車関連事業を1セグメントとしており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1株当たり純資産額 2,065円13銭 1株当たり中間純利益金額 47円84銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 44円83銭	1株当たり純資産額 1,135円63銭 1株当たり中間純利益金額 43円67銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 42円70銭 当社は、平成18年4月1日に1株を2株とする株式分割を実施いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,032円56銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,112円45銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 23円92銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 69円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22円41銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64円93銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,032円56銭	1株当たり純資産額 1,112円45銭	1株当たり中間純利益金額 23円92銭	1株当たり当期純利益金額 69円47銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64円93銭	1株当たり純資産額 2,224円91銭 1株当たり当期純利益金額 138円94銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 129円87銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,032円56銭	1株当たり純資産額 1,112円45銭									
1株当たり中間純利益金額 23円92銭	1株当たり当期純利益金額 69円47銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64円93銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	548,795	786,858	1,495,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	548,795	786,858	1,495,151
期中平均株式数(株)	11,471,630	18,017,083	10,761,331
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	770,579	410,005	751,567
(新株予約権)	(770,579)	(410,005)	(751,567)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当はありません。	平成18年新株予約権(新株予約権の数1,910個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	該当はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>1. 当社は店舗用地を取得するため、平成16年8月及び平成17年4月に土地取得代金の一部として合計1,003,469千円を支出してありましたが、相手方の事由により当該土地の取得が中止となったことから、平成17年12月に1,220,643千円の返金を受けました。平成18年1月に当該取引に関する最終精算額が確定され、その時点で約2億円が当連結会計年度の特別利益に計上される予定です。</p> <p>2. 当社は平成17年12月20日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 2,880,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 5,472,000,000円(上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による買付</p> <p>(2) 取得日 平成17年12月21日</p> <p>(3) 資金調達方法 自己資金の一部及び銀行借入</p> <p>上記ToSTNeT-2による買付の結果、当社普通株式2,661,500株(取得価額5,056,850,000円)を取得いたしました。</p>		<p>1. 平成18年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 11,531,506株</p> <p>分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="970 974 1377 1288"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,004円09銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,112円45銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 32円81銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 69円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円92銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64円93銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 平成17年10月20日の取締役会決議に基づき、平成18年5月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,004円09銭	1株当たり純資産額 1,112円45銭	1株当たり当期純利益金額 32円81銭	1株当たり当期純利益金額 69円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64円93銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,004円09銭	1株当たり純資産額 1,112円45銭									
1株当たり当期純利益金額 32円81銭	1株当たり当期純利益金額 69円47銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64円93銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		566,038		559,076		639,206	
2. 売掛金		318,233		501,220		249,454	
3. クレジット未収入 金		7,917,018		3,499,471		5,424,585	
4. 有価証券		110,232		110,320		110,251	
5. たな卸資産		3,124,777		2,708,081		2,789,670	
6. 繰延税金資産		126,567		99,866		142,858	
7. 関係会社短期貸付 金		2,200,000		2,800,000		2,500,000	
8. その他		405,932		271,030		226,662	
貸倒引当金		11,327		690		9,507	
流動資産合計		14,757,473	52.4	10,548,377	44.8	12,073,181	48.9
・固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,624,088		1,475,153		1,515,357	
(2) 土地	2	7,266,518		7,791,485		7,266,518	
(3) その他		1,503,410		454,737		507,737	
有形固定資産合計		10,394,016	36.9	9,721,376	41.3	9,289,612	37.6
2. 無形固定資産		35,876	0.1	33,714	0.1	33,058	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,303,157		2,073,159		2,133,943	
(2) その他		684,396		1,171,753		1,182,185	
貸倒引当金		-		4,350		-	
投資その他の資産 合計		2,987,553	10.6	3,240,562	13.8	3,316,128	13.4
固定資産合計		13,417,446	47.6	12,995,653	55.2	12,638,799	51.1
資産合計		28,174,919	100.0	23,544,030	100.0	24,711,981	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 買掛金		535,587		540,563		672,415	
2. 短期借入金		1,200,000		-		1,800,000	
3. 未払法人税等		412,930		219,234		479,449	
4. 賞与引当金		196,683		139,800		155,400	
5. 未決算特別勘定	4	2,632,435		3,429,592		2,632,435	
6. その他	5	660,760		570,672		713,477	
流動負債合計		5,638,398	20.0	4,899,862	20.8	6,453,178	26.1
・固定負債							
1. 退職給付引当金		200,889		-		227,209	
2. 役員退職慰労引当金		354,950		354,950		354,950	
3. その他		53,764		220,310		145,522	
固定負債合計		609,604	2.2	575,260	2.5	727,681	3.0
負債合計		6,248,002	22.2	5,475,122	23.3	7,180,860	29.1
(資本の部)							
・資本金		6,321,631	22.4	-	-	6,321,631	25.5
・資本剰余金							
1. 資本準備金		6,439,568		-		6,439,568	
2. その他資本剰余金		9,475		-		-	
資本剰余金合計		6,449,043	22.9	-	-	6,439,568	26.0
・利益剰余金							
1. 利益準備金		193,690		-		193,690	
2. 任意積立金		40,500		-		40,500	
3. 中間(当期)未処分利益		8,289,240		-		8,724,169	
利益剰余金合計		8,523,430	30.3	-	-	8,958,360	36.3
・その他有価証券評価差額金		656,098	2.3	-	-	835,531	3.4
・自己株式		23,287	0.1	-	-	5,023,971	20.3
資本合計		21,926,917	77.8	-	-	17,531,120	70.9
負債・資本合計		28,174,919	100.0	-	-	24,711,981	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		-	-	6,321,631	26.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	6,439,568		-	-
資本剰余金合計		-	-	6,439,568	27.4	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	193,690		-	-
(2) その他利益剰余金							
配当平均積立金		-	-	2,000		-	-
別途積立金		-	-	38,500		-	-
繰越利益剰余金		-	-	8,951,158		-	-
利益剰余金合計		-	-	9,185,349	39.0	-	-
4. 自己株式		-	-	4,680,143	19.9	-	-
株主資本合計		-	-	17,266,406	73.3	-	-
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	799,557	3.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	799,557	3.4	-	-
・新株予約権		-	-	2,944	0.0	-	-
純資産合計		-	-	18,068,908	76.7	-	-
負債純資産合計		-	-	23,544,030	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
. 売上高			12,813,728	100.0		11,246,658	100.0		25,031,503	100.0
. 売上原価	5		10,055,409	78.5		8,851,707	78.7		19,823,872	79.2
売上総利益			2,758,319	21.5		2,394,950	21.3		5,207,630	20.8
. 販売費及び一般管理 費	5		2,029,129	15.8		1,919,153	17.1		3,841,369	15.3
営業利益			729,189	5.7		475,797	4.2		1,366,261	5.5
. 営業外収益	1		266,133	2.1		308,117	2.7		474,566	1.9
. 営業外費用	2.5		98,317	0.8		123,398	1.1		220,572	0.9
経常利益			897,006	7.0		660,516	5.8		1,620,255	6.5
. 特別利益	3		2,350	0.0		141,289	1.3		220,184	0.9
. 特別損失	4.6		63,422	0.5		6,014	0.0		121,348	0.5
税引前中間(当 期)純利益			835,934	6.5		795,791	7.1		1,719,091	6.9
法人税、住民税及 び事業税		389,915				202,174			761,587	
法人税等調整額		31,592	358,322	2.8	92,017	294,192	2.6	79,278	682,309	2.7
中間(当期)純利 益			477,612	3.7		501,598	4.5		1,036,781	4.2
前期繰越利益			7,811,627			-			7,811,627	
自己株式処分差損			-			-			9,239	
中間配当額			-			-			115,001	
中間(当期)未処分 利益			8,289,240			-			8,724,169	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	6,321,631	6,439,568	6,439,568	193,690	2,000	38,500	8,724,169	8,958,360	5,023,971	16,695,588
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	-	110,929	110,929	-	110,929
中間純利益	-	-	-	-	-	-	501,598	501,598	-	501,598
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	163,680	163,680	343,980	180,300
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	151	151
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	-	226,989	226,989	343,828	570,817
平成18年9月30日残高（千円）	6,321,631	6,439,568	6,439,568	193,690	2,000	38,500	8,951,158	9,185,349	4,680,143	17,266,406

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	835,531	835,531	-	17,531,120
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	-	-	-	110,929
中間純利益	-	-	-	501,598
自己株式の処分	-	-	-	180,300
自己株式の取得	-	-	-	151
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	35,974	35,974	2,944	33,029
中間会計期間中の変動額合計（千円）	35,974	35,974	2,944	537,788
平成18年9月30日残高（千円）	799,557	799,557	2,944	18,068,908

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商 品 新 車 個別法に基づく原価 法 中古車 個別法に基づく低価 法 原材料 移動平均法に基づく 原価法 仕掛品 個別法に基づく原価 法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商 品 同 左  原材料 同 左 仕掛品 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商 品 同 左  原材料 同 左 仕掛品 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 2年~50年 構築物 2年~40年</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間 (5年)による定額法を採用し ております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益計上することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行にともない、平成18年5月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行にともなう影響額は特別利益として129,451千円計上されております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。            なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する退職慰労引当金は、平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            同 左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            同 左</p>
<p>4. リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法            同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法            同 左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項            同 左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は58,594千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益は3,200千円、経常利益は3,580千円増加し、税引前当期純利益は55,013千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,065,964千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正にともない、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,944千円減少しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,457,782千円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 29,757千円 土地 231,000千円 計 260,757千円</p> <p>(上記に対応する債務) 東名横浜クライスラー(株)(関係会社)の契約保証金としての担保提供資産であります。</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の仕入先よりの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 東名横浜クライスラー(株) 55,693千円 (株)シュテルン世田谷 706,575千円 計 762,269千円</p> <p>また、関係会社のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)モトーレン東名横浜 8,743千円</p> <p>4. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定2,632,435千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p> <p>5. 仮払消費税等と仮受消費税等について 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,430,955千円</p> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の仕入先よりの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 東名横浜クライスラー(株) 36,034千円 (株)シュテルン世田谷 349,302千円 計 385,336千円</p> <p>また、関係会社のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)モトーレン東名横浜 6,132千円</p> <p>4. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定3,429,592千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p> <p>5. 仮払消費税等と仮受消費税等について 同 左</p>	<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,338,784千円</p> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の仕入先よりの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 東名横浜クライスラー(株) 7,124千円 (株)シュテルン世田谷 179,354千円 計 186,479千円</p> <p>また、関係会社のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)モトーレン東名横浜 8,115千円</p> <p>4. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定2,632,435千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p> <p>5.</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目 受取利息 16,170千円 受取配当金 77,388千円 受取地代家賃 154,469千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目 賃貸資産減価償却費 35,369千円 賃貸資産賃借料 50,495千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 2,350千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目 受取利息 19,611千円 受取配当金 89,757千円 受取地代家賃 183,669千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目 賃貸資産減価償却費 38,577千円 賃貸資産賃借料 82,657千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目 企業年金制度移行益 129,451千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目 受取利息 34,353千円 受取配当金 83,518千円 受取地代家賃 325,432千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目 賃貸資産減価償却費 82,998千円 賃貸資産賃借料 110,353千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 2,350千円</p>



前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>4. 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>建物売却損</td><td>1,029千円</td></tr> <tr><td>構築物売却損</td><td>2,250千円</td></tr> <tr><td>機械装置売却損</td><td>143千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備</td><td></td></tr> <tr><td>品売却損</td><td>124千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備</td><td></td></tr> <tr><td>品売却損</td><td>1,278千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>58,594千円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>123,739千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5,301千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県 相模原市</td><td>事業用資 産</td><td>建物等</td><td>43,788</td></tr> <tr><td>東京都 町田市</td><td>賃貸用資 産</td><td>建物等</td><td>14,805</td></tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,594千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物37,425千円、その他の資産21,169千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュフローを5.2%で割引いて算定しております。</p>	建物売却損	1,029千円	構築物売却損	2,250千円	機械装置売却損	143千円	工具・器具・備		品売却損	124千円	工具・器具・備		品売却損	1,278千円	減損損失	58,594千円	有形固定資産	123,739千円	無形固定資産	5,301千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県 相模原市	事業用資 産	建物等	43,788	東京都 町田市	賃貸用資 産	建物等	14,805	<p>4. 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>建物除却損</td><td>2,496千円</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td>504千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>973千円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約中途 解約違約金</td><td>1,920千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評 価損</td><td>119千円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>99,233千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3,188千円</td></tr> </table> <p>6.</p>	建物除却損	2,496千円	その他除却損	504千円	撤去費用	973千円	賃貸借契約中途 解約違約金	1,920千円	投資有価証券評 価損	119千円	有形固定資産	99,233千円	無形固定資産	3,188千円	<p>4. 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>建物売却損</td><td>1,029千円</td></tr> <tr><td>構築物売却損</td><td>2,250千円</td></tr> <tr><td>機械装置売却損</td><td>143千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備</td><td></td></tr> <tr><td>品売却損</td><td>124千円</td></tr> <tr><td>建物除却損</td><td>47,516千円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>5,716千円</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td>2,074千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備</td><td></td></tr> <tr><td>品売却損</td><td>2,965千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除 却損</td><td>931千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>58,594千円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>241,643千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>9,304千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県 相模原市</td><td>事業用資 産</td><td>建物等</td><td>43,788</td></tr> <tr><td>東京都 町田市</td><td>賃貸用資 産</td><td>建物等</td><td>14,805</td></tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,594千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物37,425千円、構築物11,688千円、その他の資産9,480千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュフローを5.2%で割引いて算定しております。</p>	建物売却損	1,029千円	構築物売却損	2,250千円	機械装置売却損	143千円	工具・器具・備		品売却損	124千円	建物除却損	47,516千円	構築物除却損	5,716千円	機械装置除却損	2,074千円	工具・器具・備		品売却損	2,965千円	ソフトウェア除 却損	931千円	減損損失	58,594千円	有形固定資産	241,643千円	無形固定資産	9,304千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県 相模原市	事業用資 産	建物等	43,788	東京都 町田市	賃貸用資 産	建物等	14,805
建物売却損	1,029千円																																																																																							
構築物売却損	2,250千円																																																																																							
機械装置売却損	143千円																																																																																							
工具・器具・備																																																																																								
品売却損	124千円																																																																																							
工具・器具・備																																																																																								
品売却損	1,278千円																																																																																							
減損損失	58,594千円																																																																																							
有形固定資産	123,739千円																																																																																							
無形固定資産	5,301千円																																																																																							
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																					
神奈川県 相模原市	事業用資 産	建物等	43,788																																																																																					
東京都 町田市	賃貸用資 産	建物等	14,805																																																																																					
建物除却損	2,496千円																																																																																							
その他除却損	504千円																																																																																							
撤去費用	973千円																																																																																							
賃貸借契約中途 解約違約金	1,920千円																																																																																							
投資有価証券評 価損	119千円																																																																																							
有形固定資産	99,233千円																																																																																							
無形固定資産	3,188千円																																																																																							
建物売却損	1,029千円																																																																																							
構築物売却損	2,250千円																																																																																							
機械装置売却損	143千円																																																																																							
工具・器具・備																																																																																								
品売却損	124千円																																																																																							
建物除却損	47,516千円																																																																																							
構築物除却損	5,716千円																																																																																							
機械装置除却損	2,074千円																																																																																							
工具・器具・備																																																																																								
品売却損	2,965千円																																																																																							
ソフトウェア除 却損	931千円																																																																																							
減損損失	58,594千円																																																																																							
有形固定資産	241,643千円																																																																																							
無形固定資産	9,304千円																																																																																							
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																					
神奈川県 相模原市	事業用資 産	建物等	43,788																																																																																					
東京都 町田市	賃貸用資 産	建物等	14,805																																																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	2,657,149	2,657,293	364,000	4,950,442
合計	2,657,149	2,657,293	364,000	4,950,442

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加144株及び平成18年4月1日に1株を2株に分割したことによる増加2,657,149株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">2,911</td> <td style="text-align: center;">3,534</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">2,911</td> <td style="text-align: center;">3,534</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具・備品)	6,445	2,911	3,534	合計	6,445	2,911	3,534	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">4,061</td> <td style="text-align: center;">2,383</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> <td style="text-align: center;">3,333</td> <td style="text-align: center;">26,666</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">36,445</td> <td style="text-align: center;">7,394</td> <td style="text-align: center;">29,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具・備品)	6,445	4,061	2,383	ソフトウェア	30,000	3,333	26,666	合計	36,445	7,394	29,050	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">3,486</td> <td style="text-align: center;">2,959</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">29,166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">36,445</td> <td style="text-align: center;">4,319</td> <td style="text-align: center;">32,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具・備品)	6,445	3,486	2,959	ソフトウェア	30,000	833	29,166	合計	36,445	4,319	32,125
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
その他 (工具・器具・備品)	6,445	2,911	3,534																																											
合計	6,445	2,911	3,534																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
その他 (工具・器具・備品)	6,445	4,061	2,383																																											
ソフトウェア	30,000	3,333	26,666																																											
合計	36,445	7,394	29,050																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
その他 (工具・器具・備品)	6,445	3,486	2,959																																											
ソフトウェア	30,000	833	29,166																																											
合計	36,445	4,319	32,125																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,383千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,534千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">575千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">575千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	1,150千円	1年超	2,383千円	合計	3,534千円	支払リース料	575千円	減価償却費相当額	575千円	<p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,050千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,075千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>	1年内	6,150千円	1年超	22,900千円	合計	29,050千円	支払リース料	3,075千円	減価償却費相当額	3,075千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,975千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,125千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>	1年内	6,150千円	1年超	25,975千円	合計	32,125千円	支払リース料	1,983千円	減価償却費相当額	1,983千円														
1年内	1,150千円																																													
1年超	2,383千円																																													
合計	3,534千円																																													
支払リース料	575千円																																													
減価償却費相当額	575千円																																													
1年内	6,150千円																																													
1年超	22,900千円																																													
合計	29,050千円																																													
支払リース料	3,075千円																																													
減価償却費相当額	3,075千円																																													
1年内	6,150千円																																													
1年超	25,975千円																																													
合計	32,125千円																																													
支払リース料	1,983千円																																													
減価償却費相当額	1,983千円																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1株当たり純資産額 1,906円67銭 1株当たり中間純利益金額 41円63銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 39円01銭	1株当たり純資産額 997円43銭 1株当たり中間純利益金額 27円84銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 27円22銭 当社は、平成18年4月1日に1株を2株とする株式分割を実施いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 953円33銭</td> <td>1株当たり純資産額 987円74銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 20円82銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 48円17銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 19円51銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円03銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 953円33銭	1株当たり純資産額 987円74銭	1株当たり中間純利益金額 20円82銭	1株当たり当期純利益金額 48円17銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 19円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円03銭	1株当たり純資産額 1,975円48銭 1株当たり当期純利益金額 96円34銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 90円05銭
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 953円33銭	1株当たり純資産額 987円74銭									
1株当たり中間純利益金額 20円82銭	1株当たり当期純利益金額 48円17銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 19円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円03銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	477,612	501,598	1,036,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	477,612	501,598	1,036,781
期中平均株式数(株)	11,471,630	18,017,083	10,761,331
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	770,579	410,005	751,567
(新株予約権)	(770,579)	(410,005)	(751,567)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当はありません。	平成18年新株予約権(新株予約権の数1,910個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	該当はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1. 当社は店舗用地を取得するため、平成16年8月及び平成17年4月に土地取得代金の一部として合計1,003,469千円を支出してありましたが、相手方の事由により当該土地の取得が中止となったことから、平成17年12月に1,220,643千円の返金を受けました。平成18年1月に当該取引に関する最終精算額が確定され、その時点で約2億円が当事業年度の特別利益に計上される予定です。</p> <p>2. 当社は平成17年12月20日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類                      当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数                      2,880,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額                      5,472,000,000円(上限)</p> <p>取得の方法                      東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による買付</p> <p>(2) 取得日                      平成17年12月21日</p> <p>(3) 資金調達方法                      自己資金の一部及び銀行借入</p> <p>上記ToSTNeT-2による買付の結果、当社普通株式2,661,500株(取得価額5,056,850,000円)を取得いたしました。</p>		<p>1. 平成18年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数                      普通株式 11,531,506株</p> <p>分割方法                      平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日                      平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="970 936 1374 1249"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 927円50銭</td> <td>1株当たり純資産額 987円74銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 39円30銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 48円17銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 38円23銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円03銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 平成17年10月20日の取締役会決議に基づき、平成18年5月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 927円50銭	1株当たり純資産額 987円74銭	1株当たり当期純利益金額 39円30銭	1株当たり当期純利益金額 48円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 38円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円03銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 927円50銭	1株当たり純資産額 987円74銭									
1株当たり当期純利益金額 39円30銭	1株当たり当期純利益金額 48円17銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 38円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円03銭									

(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 135,844千円

1株当たりの金額 7円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年7月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権発行の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月12日関東財務局長に提出

(4) 訂正報告書

有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月14日関東財務局長に提出

事業年度（第34期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

臨時報告書の訂正報告書

平成18年8月9日関東財務局長に提出

平成18年7月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 変更報告書

平成18年12月5日関東財務局長に提出

平成17年12月28日提出の大量保有報告書に係る変更報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ケーユー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーユーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーユー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、会社はこの会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、店舗用地取得取引の中止に伴い、平成18年1月の最終精算額確定時に約2億円の特別利益が計上される予定である。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月21日に自己株式2,661,500株を5,056,850千円で取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社ケーユー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーユーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーユー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ケーユー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 石橋 和男 印
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 北方 宏樹 印
----------------	---------------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーユーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーユーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、会社はこの会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、店舗用地取得取引の中止に伴い、平成18年1月の最終精算額確定時に約2億円の特別利益が計上される予定である。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月21日に自己株式2,661,500株を5,056,850千円で取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社ケーユー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーユーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーユーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。